

景気ウォッチャー調査(1月)の概要

< 景気の現状判断DIの推移 >

	2011年10月	11月	(前月差)	12月	(前月差)	2012年1月	(前月差)
各分野計	45.9	45.0	(-0.9)	47.0	(2.0)	44.1	(-2.9)
家計動向関連	44.5	43.6	(-0.9)	46.5	(2.9)	42.8	(-3.7)
企業動向関連	46.1	45.4	(-0.7)	45.4	(0.0)	42.6	(-2.8)
雇用関連	54.8	53.0	(-1.8)	54.9	(1.9)	55.5	(0.6)

< 景気の先行き判断DIの推移 >

	2011年10月	11月	(前月差)	12月	(前月差)	2012年1月	(前月差)
各分野計	45.9	44.7	(-1.2)	44.4	(-0.3)	47.1	(2.7)
家計動向関連	46.1	44.3	(-1.8)	43.8	(-0.5)	46.6	(2.8)
企業動向関連	43.0	43.3	(0.3)	43.5	(0.2)	47.2	(3.7)
雇用関連	51.0	50.5	(-0.5)	50.6	(0.1)	50.7	(0.1)

< 現状判断コメント > (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]プラス要因 : 好調な正月商戦等

年初のバーゲンが連日前年を上回り、好調なスタートとなっている。近隣の百貨店やショッピングセンターの大部分でも前年を上回っている(南関東 = 百貨店)。

小型HV車の新発売、補助金の復活やエコカー減税の継続が見込まれるなど、自動車業界を取り巻く環境は良い状況になっている。販売促進のための大型イベントは計画以上の受注が確保できた(北陸 = 乗用車販売店)。

[家計関連]マイナス要因 : 正月商戦等の反動や天候不順に伴う売上減

クリスマス、年末、正月と行事は各家庭で行ったようで、物日商材はよく売れたが、行事でお金を使った反動でまた財布のひもを締め直したようである(南関東 = スーパー)。

今月は半ば過ぎから雪の影響や厳しい寒さが続いているため、客足が鈍くなっている(南関東 = 一般小売店[和菓子])。

[家計関連]マイナス要因 : テレビ等の駆け込み需要の反動減

前年の地上デジタル放送への完全移行後、薄型テレビの不振が続いており、年が明けても回復には程遠い状況にある。厳しい売上が続いている(北海道 = 家電量販店)。

[企業関連]マイナス要因 : 円高による影響

引き続き、円高、ドル安、ユーロ安により海外からの受注が伸びない。また国内もタイの洪水や東日本大震災の特需が出ていない(北陸 = 一般機械器具製造業)。

[雇用関連]プラス要因 : 建設・福祉等の分野からの求人増

建設業で震災復旧のための求人が増加している。新規求人数は前年同月比で大幅に増加し、9か月連続での増加となっている(東北 = 職業安定所)。

[雇用関連]マイナス要因 : 円高等を背景とした採用の慎重な態度

求人の動きが一巡し、円高による海外シフトもあり、自動車や半導体、電機等製造業の求人広告の動きが鈍くなっている(九州 = 新聞社[求人広告])。

< 先行き判断コメント > (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]プラス要因 : 東日本大震災からの復興需要

東北の内需が出てくるため、期待している(南関東 = 商店街)。

[家計関連]プラス要因 : 新年度への期待感

今から就職、進学等で人の動きが活発になってくる時期であるので、必要に迫られての需要が多少増える。今と比べて販売量、売上は良くなる(九州 = 商店街)。

[家計関連]マイナス要因 : 消費者の先行き不透明感

消費税をはじめとする税負担の増大や、年金などの将来不安が高まっているため、客の財布のひもは更に固くなる(近畿 = 百貨店)。

[企業関連]プラス要因 : 東日本大震災からの復興需要

震災以降、飲食、土産物共に復興特需が続いている。今後、本格的な復興が始まることから、この先も復興特需は続く見通しである(東北 = 食料品製造業)。

[企業関連]マイナス要因 : 円高等による経営環境の悪化懸念

x 円高などで、取引先の海外工場では現地調達へのシフトが加速しているため、先行きの見通しは非常に厳しい(近畿 = 金属製品製造業)。

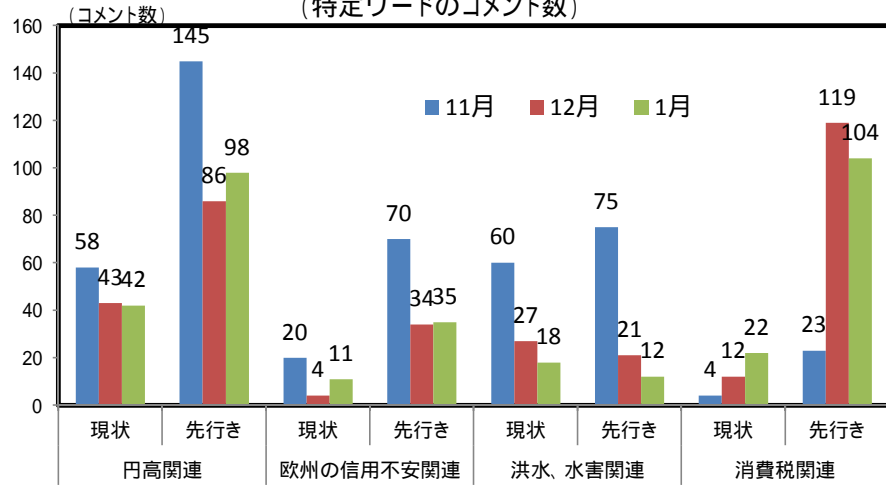
[雇用関連]プラス要因 : 復興需要等による求人増

被災地支援事業が月を追うごとに増加傾向にあり、今後もまだ続きそうである。また、新聞広告出稿も年度末へ向けて問い合わせが来ており、今後に期待が持てる(東北 = 新聞社[求人広告])。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2012年1月調査、調査期間: 1月25日~31日)をもとに作成。

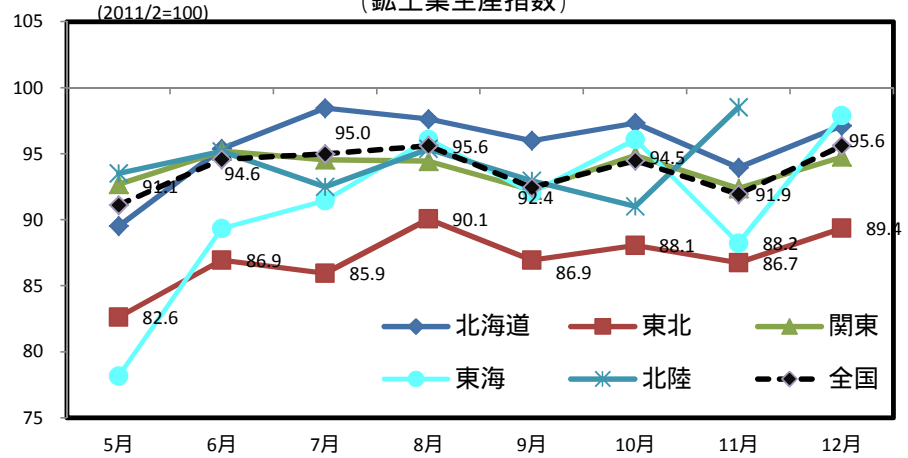
景気ウォッチャー・地域の経済

景気ウォッチャー調査
(特定ワードのコメント数)



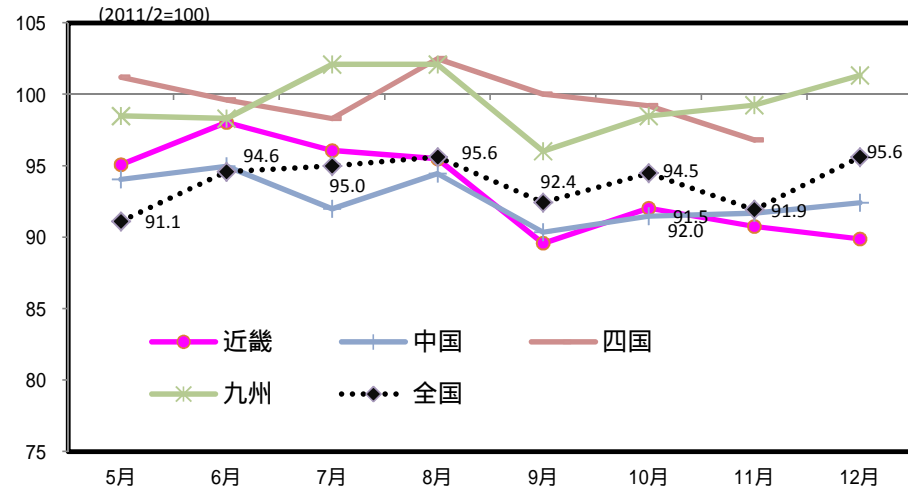
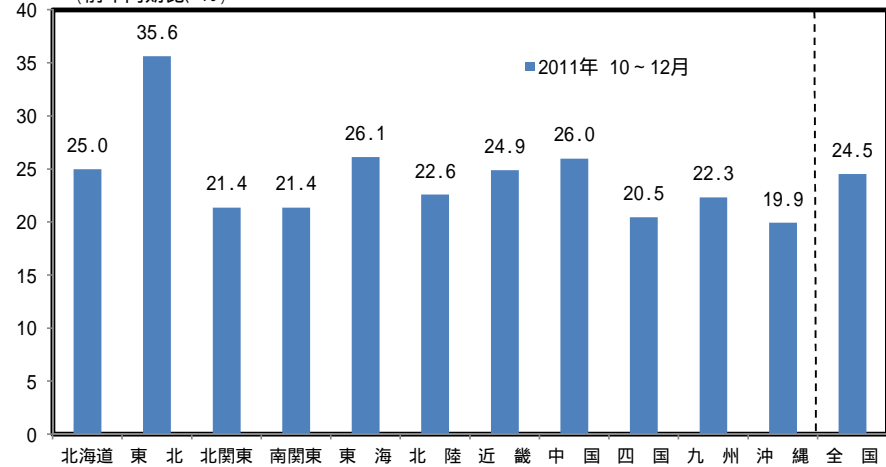
生産

(鉱工業生産指数)



乗用車登録台数

(前年同期比、%)



(備考) 左上側：内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。調査期間は当該月の25日～月末。
左下側：(社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」の登録ナンバーベース及び
(社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」により作成。

(備考) 右側：経済産業省「鉱工業生産指数」より作成。季節調整値。
北陸、四国の12月数値は2月15日時点で未公表。